

田辺市 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

田辺市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

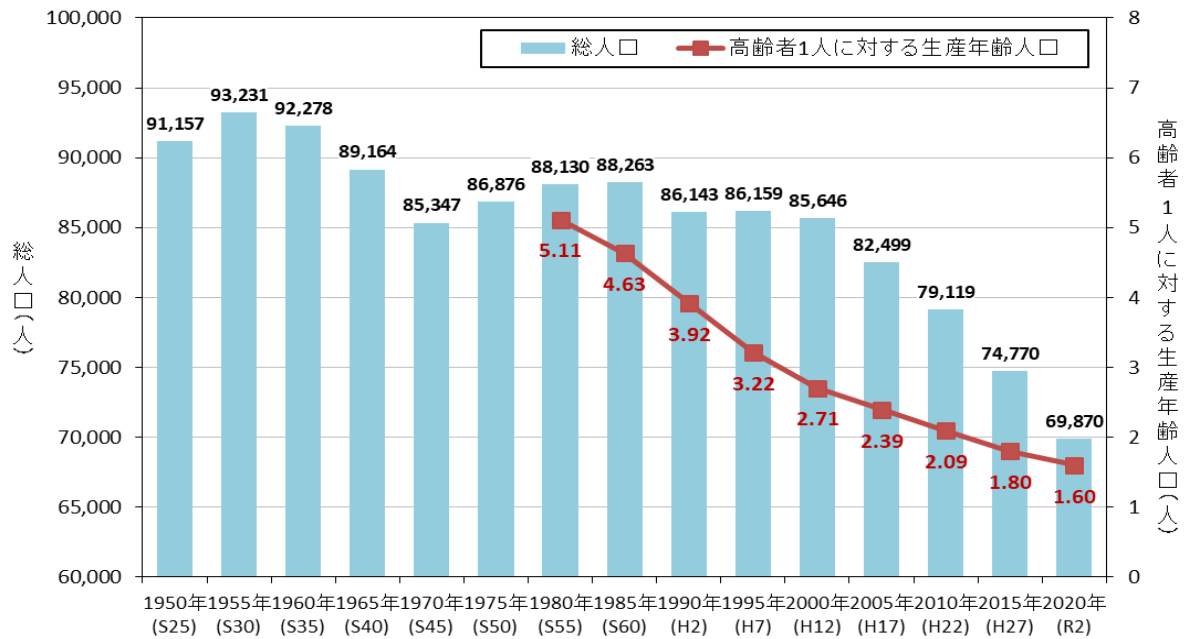
2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	24

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成.....	29

4 地方創生・地域活性化への貢献



資料：「国勢調査」総務省

<産業構造>

産業別の就業人口比率は、2020年で第1次産業が11.3%と全国平均3.2%と比較して極めて高く、第2次産業は17.9%で全国平均23.4%より低い。また、第3次産業は66.0%で全国平均73.4%より若干低く、全国平均と比べて第1次産業の比率が高い地域と言える。

第1次産業の内、農業については、梅のトップブランドである「紀州南高梅」や、季節を問わず年間を通じて80種類以上の品種が収穫される「みかん」を主体とする果樹栽培が盛んである。林業については、大型製材工場の国産材利用が進んだことで、色つやが良く、強度及び耐久性に優れているブランド木材「紀州材」をはじめ、素材の生産量は上昇傾向にあるが、価格の情勢などは依然として厳しい状況となっている。



漁業については、漁場環境の変化等に伴う水産資源の減少や、主要漁業の一つであるまき網漁の漁獲不振等により、漁獲量や漁獲高はともに減少傾向が続いている。

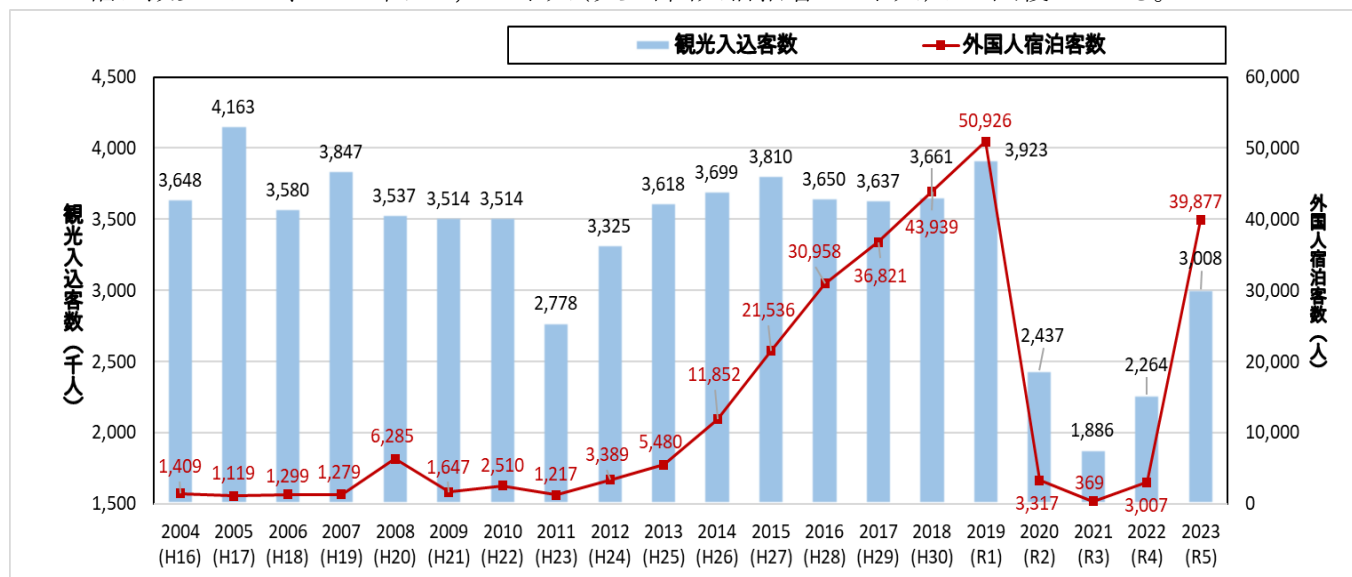
第2次産業については、製造業及び建設業が主であり、製造業では食料品製造業、木材・木製品製造業が製造品出荷額全体の74.5%を占めている。

第3次産業については、市街地に集積する商業及びサービス業が全体の大きな割合を占める一方、山間部においては、龍神及び湯の峰に代表される温泉街の旅館や民宿、熊野古道沿いに点在するゲストハウスなどの宿泊業、さらには熊野古道歩きをサポートする語り部ガイドや手荷物搬送サービスをはじめとした観光産業が主となっている。

<観光動態>

観光入込客数(宿泊客数と日帰客数の合計)については、熊野古道が世界文化遺産に登録された翌2005年に過去最多4,163千人を記録して以降、減少傾向が続いた中、地域DMOである(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローによる欧米豪をターゲットとした着地型観光の推進や和歌山県と連携した情報発信、受入環境の整備により、近年では、国内最大級の外国人向け情報サイト「ガイジンポット」の『2020年外国人が訪れるべき日本の観光地ランキング』で熊野地方が第1位になるなど、世界的に高い評価を受け、2019年には直近10年間で最多となる3,923千人(う

ち外国人宿泊客約 51 千人)となったものの、2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、2023 年は 3,008 千人(うち外国人宿泊客 40 千人)まで回復している。



②今後取り組む課題

■「熊野古道」プラスαによる観光産業の活性化【経済】

新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減し、新たな観光客層の開拓が必要とされている中、ポストコロナの観光ニーズとして、密を避けたアウトドア需要が高まりを見せている。市内には、熊野古道だけでなく百間山溪谷やひき岩群、天神崎など、観光素材となる多様な自然資源があることを活かして、世界文化遺産プラスαの観光施策を構築し、観光産業の回復とさらなる活性化を図る必要がある。

■ 熊野古道を支えてきた里山の営みを維持する第1次産業の担い手不足【経済】

人口減少と高齢化による労働力不足により、地域産業の衰退が懸念される中、観光業と並ぶ地域の主要産業である第1次産業の後継者不足が顕著になっている。このことにより、農業、林業など、これまで熊野古道を支えてきた里山の営みを維持することが困難になってきていることから、第1次産業の担い手を育成する必要がある。

■ 次世代を担う人材の育成【社会】

本市の人口減少については、市内に大学が無く、高校卒業後の大学進学に伴う転出が最大の要因であるとともに、大学卒業後に地元での就職を希望しても、働きたいと感じる就職先が見つかり難く、結果として若者が地元へ帰り難い状況があることも大きな要因となっている。こうしたことから、若者が働きたいと感じる魅力ある仕事づくりに向け、地域の特性を生かした創業及び第二創業やソーシャルビジネスを後押しするための人材育成やビジネスモデルの創出に取り組む必要がある。

■ 地域コミュニティの再生【社会】

市内には最大約 1,300 世帯から最少で数世帯単位といった大小 212 の町内会等自治組織が存在し、市街地を中心とした町内会への加入率の低下(H22:79.5%→R6:71.9%)や役員等のなり手不足、町内会自体の解散などによる地域力の低下により、地域内の各種行事や環境保全活動などへの対応が困難な状況となっている。こうしたことから、地域が主体的に諸課題を把握し、実情に即した解決を図る地域運営組織の確立など、地域特性に応じた住民自治を再構築する必要がある。

■ 世界文化遺産の保全と継承【環境】

全国平均より早いスピードで人口減少が進む中、地域の暮らしが損なわれることで、地域住民

や多くの行き交う旅人らの手によって、1000 年以上にわたり大切に守られてきた熊野の歴史的、文化的景観を次世代に継承することができなくなることが危惧されている。こうしたことから、地域で暮らし続けることができる環境を整えながら、熊野への誘客促進と森林を守る取組を推進するとともに、これら一連の取組を持続可能な保全及び継承の仕組みとして構築していく必要がある。

■ 自然資源の管理と保全【環境】

広大な市域内には、吉野熊野国立公園、高野龍神国定公園、大塔山県立自然公園など、山・川・海の豊かな自然資源があり、世界文化遺産と同様に、これらの価値を再認識し、管理及び保全し、次世代に継承する必要がある。とりわけ 90,800ha にも及ぶ森林については、熊野の文化的景観を構成する重要な財産であるとともに、大気中の CO₂ 吸収や貯蔵という脱炭素社会にとって重要な役割を担っていることから、森林の管理及び保全に取り組む必要がある。

■ 環境教育の強化【環境】

世界文化遺産である熊野古道の保全や継承、さらに森林の持続的な経営と保全、再生可能な資源である木材の持続的な利用を実現するために必要な知識や技術、能力を育むには、次世代を担う子供たちへの教育が不可欠である。こうしたことから、学校教育において、熊野の歴史や豊かな自然資源に触れ、感じ、考え、そして実践するプログラムを取り入れた効果的な環境教育に取り組む必要がある。

(2) 成果と課題

第1期SDGs未来都市計画では、森を守り、地域の産業と暮らしを守ることにより、未来につながる「まち」の実現を目指し、計画を推進してきた。成果については以下のとおりである。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ事業を実施してきたが、コロナ禍明け以降、観光入込客数、観光宿泊客数、外国人宿泊客数は回復傾向にある。今後も熊野古道とつながった街なかの賑わいを創出し、観光入込客及び宿泊客数の増加を目指す。

たなべ未来創造塾修了生の実行事業数や関係人口による地域活動の実践者数、熊野の保全を目的とした寄付金額は順調に推移し、森林環境教育プログラム導入については、順調に進んでおり、2030年度での目標値達成が見込まれる。

森林整備については、森林経営管理制度に基づく間伐等の整備を着実に進めており、業務の効率化と担い手の確保と併せて取り組んでいくことで、整備を加速させる。

一方、第1次産業の新規就業者数については、特に、農業及び水産業において新規就業者数が伸び悩んでおり、農業については、若者等の農業離れ、漁業については、水産資源の減少や魚価の低迷などにより、当初の計画より進捗が芳しくない状況である。

地域運営組織発足については、市内で組織化に向けたモデル事業を実施しているところであり、今後、全市での展開を目指す。

以上のことから、第2期SDGs未来都市計画においても、これまでの取組を継続し、2030年のあるべき姿である、森を守り、地域の産業と暮らしを守ることにより、未来につながる「まち」の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年(現状値)	2030年(目標値)	達成度 (%)
1	観光入込客数(単年)【8.9】	2020年 2,437 千人	2023年 3,008 千人	2030年 4,469 千人	28%
2	観光宿泊客数(単年)【8.9】	2020年 255 千人	2023年 369 千人	2030年 543 千人	40%
3	外国人宿泊客数(単年)【8.9】	2020年 3,317 人	2023年 39,877 人	2030年 50,000 人	78%
4	第1次産業の新規就業者数 (累計)【2.4、14.7、15.2】	2017～ 2020年度 81 人	2022～ 2023年度 26 人	2022～ 2030年度 254 人	10%
5	たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計)【8.3】	2020年度 41 件	2023年度 60 件	2030年度 91 件	38%
6	関係人口による地域活動の実践者数(累計)【8.3】	2020年度 19 人	2023年度 88 人	2030年度 180 人	43%
7	地域運営組織発足数【17.17】	2021年度 0 団体	2023年度 0 団体	2030年度 20 団体	0%
8	森林環境教育プログラム導入校 (累計)【4.7】	2021年度 0 校	2023年度 8 校	2030年度 25 校	32%
9	熊野の保全を目的とした寄付金額 (単年)【11.4】	2020年度 850 万円	2023年度 2,249 万円	2030年度 3,000 万円	65%
10	森林経営管理制度に基づく森林 整備面積(累計)【15.2】	2021年度 135.7 ha	2023年度 454.3 ha	2030年度 2,295.0 ha	15%

(3) 2030 年のあるべき姿

熊野は、古くから癒やしと甦りの地として、貴賤男女の隔てなく、浄不浄を問わず、何人をも受け入れてきた。そして、この地の先人たちは、聖地へと向かう参詣者に一時の安らぎを与える宿を提供し、森林と参詣道が一体となった山岳霊場とともに何百年にもわたり生活をしてきた。

「熊野古道」は、世界中から人々が訪れる巡礼の道として、今なお歩き継がれている道であると同時に、人々が木々を育て、土を耕し、生活を営むために歩いてきた道でもある。

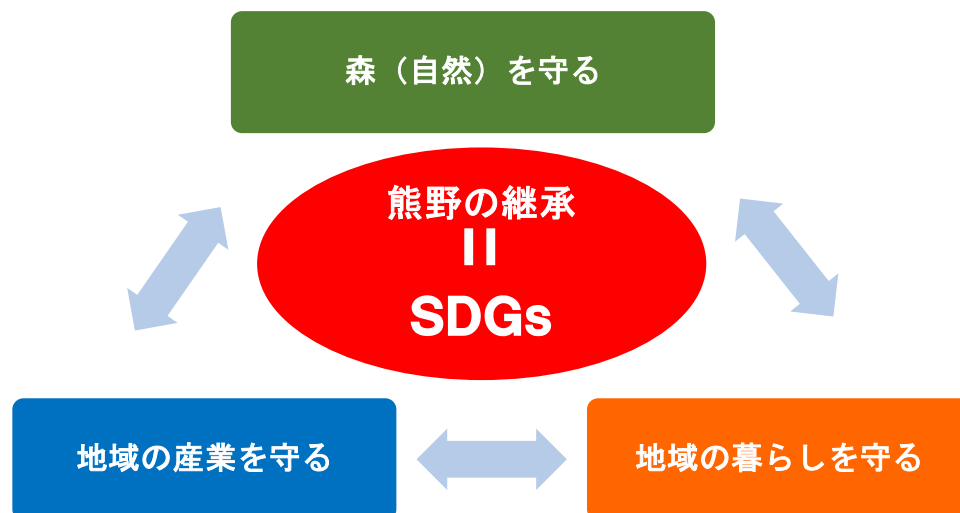
その両者によって 1000 年にもわたり、保ち続けられてきた道こそが「熊野古道」である。

この地に暮らし、里山を守り、何人をも受け入れてきた「まち」の文化は、本市の個性の源であり、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念にも合致する、経済・社会・環境の三側面が調和した現代のSDGsそのものであると言えることができる。

その一方で、人口減少、後継者不足によって、農業、林業など「熊野古道」を支えてきた里山の営みと熊野の歴史や文化を次の世代に継承していくことが困難になってきている。

この地に暮らす私たちには、1000 年先も熊野を継承していく責任があり、それが、SDGsで目指す未来の中で、本市が果たすべき使命である。

森を守り、地域の産業と暮らしを守ることにより、未来につながる「まち」を実現する。



① 「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち【経済】

市町村合併の後、新市全体の観光プロモーションを官民協働で担ってきた(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローは、『「ブーム」より「ルーツ」、「乱開発」より「保全・保存」、「マス」より「個人」、「インパクト」を求めず「ローインパクト」で、世界に開かれた「上質な観光地」に』を基本スタンスに、各種の事業を展開してきた。

観光産業の回復とさらなる活性化に向け、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローを核として、多様な関係者を巻き込みながら、巡礼の道の風景復活プロジェクト、紀伊半島の自然資源を活かした新たなツアー造成、熊野古道とつなげた街なかの賑わいづくり、紀伊半島広域観光プランの強化などにより、訪れる観光客の心と体を癒やし、訪れることに大きな価値と満足感を持っていただけの、「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまちを実現する。

② 第1次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち【経済】

熊野古道を支えてきた里山の営みを維持するとともに、観光業と並ぶ地域の主要産業である第1次産業を守り続けるため、ロボットやAI・IoTを活用した第1次産業のイメージや生産性の向上等による第1次産業の活性化と、UIターン者も含め、手厚い就業支援により、新規就業者の安定的確保ができるまちを実現する。

③ 次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち【社会】

民間企業や金融機関、大学、行政が一体となり、CSV(共通価値の創造)の視点で、地域課題解決型のビジネスモデルと、地域にコミットする関係人口を継続して創出することを通じて、次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまちを実現する。

④ 人と人が支え合う、住み続けられるまち【社会】

町内会や自治会などの地縁型コミュニティと、NPOや市民団体などのテーマ型コミュニティとの融合や連携を図りながら、住民自らが主体となって、地域の諸課題を解決できる地域力を維持及び発展させていくため、田辺らしい住民自治の仕組みを構築し、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられるまちを実現する。

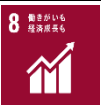
⑤ 自然と歴史、文化を継承していくまち【環境】

行政や教育機関、企業など多様な関係者が連携し、学校教育の機会を通じて、環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある次世代を担う人材を育てるとともに、行政や市民のみならず、市域外の人々をも含め、社会全体が地域の環境保全に関わる仕組みを構築することで、世界文化遺産をはじめとする豊かな自然環境や、先人が暮らしの中で守り育んできた里山の文化的景観や歴史、伝統が継承されるまちを実現する。

⑥ 脱炭素社会に貢献するまち【環境】

森林の有する公益的機能が高度に発揮される森林づくりに取り組むなど、森林資源の循環と保全を両立させることで、森林が持つ CO₂ 吸収量を最大化した、脱炭素社会に貢献するまちを実現する。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.9	指標: 観光入込客数(単年)
	現在(2023 年): 3,008 千人
	2030 年: 3,794 千人
	指標: 観光宿泊客数(単年)
	現在(2023 年): 369 千人
	2030 年: 491 千人
 2.4  14.7  15.2	指標: 第1次産業の新規就業者数(累計)
	現在(2022~2023 年度): 26 人
	2022~2030 年度: 170 人

○対応する方向性

①「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち

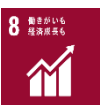
② 第1次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち

外国人観光客の再来訪や新たな観光客層の開拓に向け、熊野古道や豊富な自然資源を活かし、コロナ禍収束後の多様なニーズに応える観光コンテンツを新たに造成するなど、これまで取り組んできた着地型観光※をリファインすることで、「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまちを目指す。このことから、優先するターゲットは、8.9 とする。

また、これまで取り組んできた第1次産業の振興に加え、ロボットやIoTの活用による作業の効率化・高度化や生産物の安定生産・高付加価値化を図ることで、第1次産業を活性化するとともに、Uターン者も含めた新規就業希望者に対する手厚い就業支援により、次世代の第1次産業を支える担い手を安定的に確保することのできるまちを目指す。このことから、優先するターゲットは、2.4、14.7、15.2 とする。

※着地型観光…旅行者を受け入れる地域(着地)側が、その地域の魅力ある観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する観光の形態

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.3	指標: たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計)
	現在(2023 年度): 60 件
	2030 年度: 91 件

		指標：関係人口による地域活動の実践者数(累計)	
		現在(2023 年度): 88 人	2030 年度: 180 人
	17.17	指標：地域運営組織発足数	
		現在(2023 年度): 0 団体	2030 年度: 20 団体

○対応する方向性

③ 次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち

④ 人と人が支え合う、住み続けられるまち

民間企業や商工関係団体、金融機関、大学、行政が一体となり、CSV(共通価値の創造)の視点で、地域課題解決型のビジネスモデルと、地域にコミットする関係人口を継続して創出することを通じて、地域で輝き、稼ぐ、若い力を育てることを目指す。このことから、優先するターゲットは、8.3 とする。

また、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの融合や連携を図りながら、住民主体で安定的かつ持続的に運営することができるような地域運営組織を設立し、行政や中間支援組織が、運営支援や人的支援、財政支援、活動拠点の整備、人材育成等を行うことで、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられる地域コミュニティの再構築を目指す。このことから、優先するターゲットは、17.17 とする。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
	4.7
	指標：森林環境教育プログラム導入校(累計) 現在(2023 年度): 8 校 2030 年度: 25 校
	11.4
	指標：熊野の保全を目的とした寄付金額(単年) 現在(2023 年度): 2,249 万円 2030 年度: 3,000 万円
	15.2
	指標：森林経営管理制度に基づく森林整備面積(累計) 現在(2023 年度): 454.3ha 2030 年度: 2,174ha

○対応する方向性

⑤ 自然と歴史、文化を継承していくまち

⑥ 脱炭素社会に貢献するまち

環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある次世代を担う人材を育てるとともに、社会全体が資金面も含めて地域の環境保全に関わる仕組みを構築することで、世界文化遺産をはじめとする豊かな自然環境や、先人が暮らしの中で守り育んできた里山の文化的景観や歴史、伝統の継承を目指す。このことから、優先するターゲットは、4.7、11.4 とする。

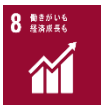
また、広大な市域の 90,800ha にも及ぶ森林は、熊野の文化的景観を構成する重要な財産であ

り、大気中の CO₂吸収や貯蔵という脱炭素社会にとって重要な役割を果たしていくため、森林経営管理制度により、多様な公益的機能が発揮されるよう、森林の適切な管理を通じて脱炭素社会への貢献を目指す。このことから、優先するターゲットは、15.2 とする。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①「熊野古道」プラスαの着地型観光リファイン【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：観光入込客数(単年)	
	現在(2023年): 3,008千人	2027年: 3,684千人
	指標：観光宿泊客数(単年)	
	現在(2023年): 369千人	2027年: 451千人
	指標：外国人宿泊客数(単年)	
	現在(2023年): 39,877人	2027年: 66,000人

■「巡礼の道の風景」復活プロジェクト

熊野古道は、歩く人がいて巡礼の道としての風景を完成させる。山道は歩く人がいないと植物が生い茂って道がどこか判らなくなるが、歩く人がいることで道は守られる。熊野古道を守り、地域の観光産業回復のため、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローを核として、多様な関係者を巻き込みながら、「巡礼の道の風景」復活に向けた各種の事業を推進することで、国内外からの観光入込客数と観光消費額の再増加を図る。

■ 紀伊半島の自然資源を活かした新たなツアー造成

コロナ禍で、キャンプ、サイクリングなどのアウトドア人気が高まっている。また、身近な里山や低山を知的的好奇心とともに探求する山旅「低山トラベル」にも注目が集まっている。吉野熊野国立公園、高野龍神国定公園、大塔山県立自然公園などの自然資源や、1,000m前半までの山々が連なる紀伊半島特有の地形を活かし、アウトドアや低山トラベルの需要に対応する新たなツアーを造成し、「熊野古道」プラスαの魅力による新たな観光客層の開拓を図る。

■ 熊野古道とつなげた街なかの賑わいづくり

田辺がかつて交通の要衝であり、熊野詣に向かう旅人が無事を祈り、また、参詣を終えた旅人が無事を祝い、くつろいだように、200店舗以上もの飲食店が軒を並べる和歌山県随一の飲食街「味光路」等への新たな振興策を講じることで、街なかの賑わいを創出する。

また、田辺の街なかには、源平合戦の命運を分けた鶏合せの故事で知られ、世界文化遺産に登録されている闘雞神社があり、街なか集積する田辺三偉人(武蔵坊弁慶、南方熊楠、植芝盛平)ゆかりの資源と世界文化遺産との関わりを魅力的な物語としてつなぎ、発信することで、街なか周遊の促進と滞在時間の延長を図り、街なかの賑わいを創出する。

■ 紀伊半島広域観光プランの強化

京都、大阪や伊勢神宮から熊野三山に向かって延びる熊野古道は、「紀伊路」、「中辺路」、「大辺路」、「小辺路」、「伊勢路」があり、山岳修験道「大峯奥駈道」も含めて、和歌山県、奈良県、三重県に跨っている。熊野古道を全て踏破したいという外国人観光客のニーズに応えるとともに、

アウトドア、グルメ、温泉など各地域の特色を活かした紀伊半島ならではの魅力ある観光プランを、関係自治体や民間企業と連携し、充実させることで、周辺地域との一体的な経済効果を高めていく。

■ 二次交通の充実

一次交通の拠点である JR 紀伊田辺駅は、沿岸部に位置しており、内陸部に向かう二次交通はバスが中心となっている。熊野古道や龍神温泉をつなぐ路線バスの維持や高野・熊野アクセスバスの充実に加えて、MaaS による移動の利便性向上により、世界に開かれた質の高い観光のまちを支える交通ネットワークの充実を図る。

■ ワーケーション・IT企業誘致環境の整備

和歌山県では、首都圏や京阪神からの便利なアクセスや世界に誇る観光資源を活かし、全国に先駆けてワーケーションの取組を推進している。また、工場誘致が難しいという紀伊半島南部の地形的不利に左右されないIT企業の誘致に力を入れており、白浜町のITオフィスには多数の企業が進出している。本市においても、遊休公有財産の活用等により、ワーケーションやIT企業の誘致環境を整備する。

② 第1次産業の活性化と就業者の安定的確保【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI				
2 新産業を ゼロに 14 海の豊かさを 増えよう 15 陸の豊かさも 増えよう	指標：第1次産業の新規就業者数(累計) <table border="1"> <tr> <td>現在(2022～2023 年度)：</td> <td>2022～2027 年度：</td> </tr> <tr> <td>26 人</td> <td>125 人</td> </tr> </table>	現在(2022～2023 年度)：	2022～2027 年度：	26 人	125 人
現在(2022～2023 年度)：	2022～2027 年度：				
26 人	125 人				

■ 第1次産業の担い手育成事業

高齢化や後継者不足などによる第1次産業の衰退が懸念される中、第1次産業の振興及び活性化を図るため、UIターン者も含めた新規就業希望者に対する手厚い就業支援により、次世代の第1次産業を支える担い手を育成する。

(農 業)・・・新規就農者育成事業、経営継承・発展等支援事業

(林 業)・・・「森林の育てびと」育成・確保対策事業

(水産業)・・・漁業担い手育成支援事業

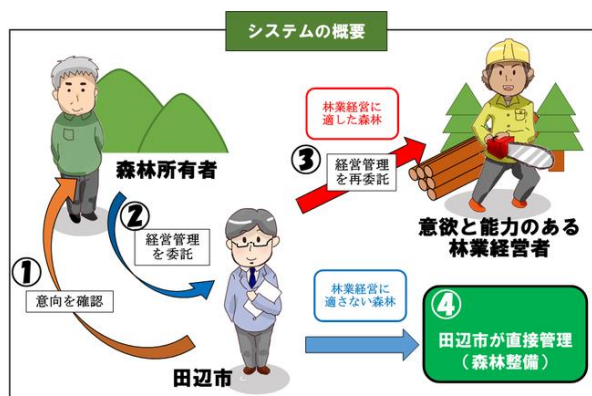
■ 林地台帳整備

所有者が不明な森林や林地の境界が不明確な森林が増加し、森林整備を行うために必要な所有者情報や境界等を確認する作業に多大な時間と手間がかかっている状況を踏まえ、林業経営に意欲のある森林所有者や林業事業体などの森林整備の担い手が情報を簡単に取得できるよう林地台帳及び林地台帳付属地図を整備し、森林施業の集約化や適切な森林整備に活用する。

なお、林地台帳の整備については、膨大な森林計測や調査を必要とするため、森林の基本情報をデータベース化するとともに、地上レーダーやドローンを活用した森林計測や整備箇所の検査実施など、デジタル技術を活用した業務の効率化並びに省力化を図る。

■ 森林経営管理制度

経営管理が行われていない森林を適切に整備し、林業の活性化と森林の役割（公益的機能）の維持・発揮の両立を目指すため取組を進めている森林経営管理制度の運用の中で、林業経営に適した森林の掘り起こしを行うとともに、市が所有者から経営管理権を取得し管理を行う森林について、将来的な経済的利用を見据えた森林整備や、森林施業地の集約により、経済的な付加価値の向上を図る。



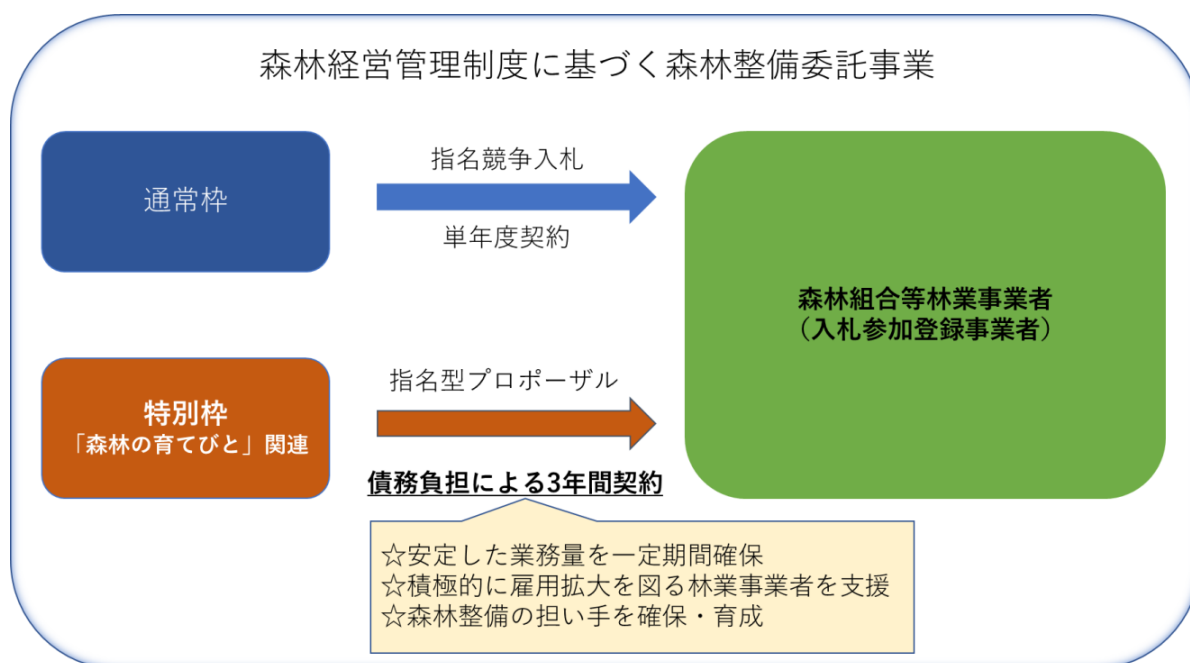
また、森林経営管理制度の運用に加え、地域における森林の状況に精通している林業事業者と連携を図り、それぞれの役割分担の下、森林の集約化及び間伐施業の更なる促進を図る。

さらに、森林経営管理制度で集約化できていない森林については、市と林業事業者が協定を締結し、林業事業者が森林所有者から施業同意を取付けることで、森林の集約化及び施業の更なる促進を図る。

■ 森を育て、森を守る担い手づくり

～「森林の育てびと」育成・確保対策事業～

森林経営管理制度に基づき経営管理権を取得した森林の整備業務について、森林作業員の雇用拡大を図る林業事業者に対して、安定した業務量を確保するとともに、新規担い手の研修フィールドを提供するため、一定の事業量を「特別枠」として優先的に発注することで、森林整備の推進と人材育成の両立を図り、熊野の森を守る担い手を創出する。



■ スマート林業の推進

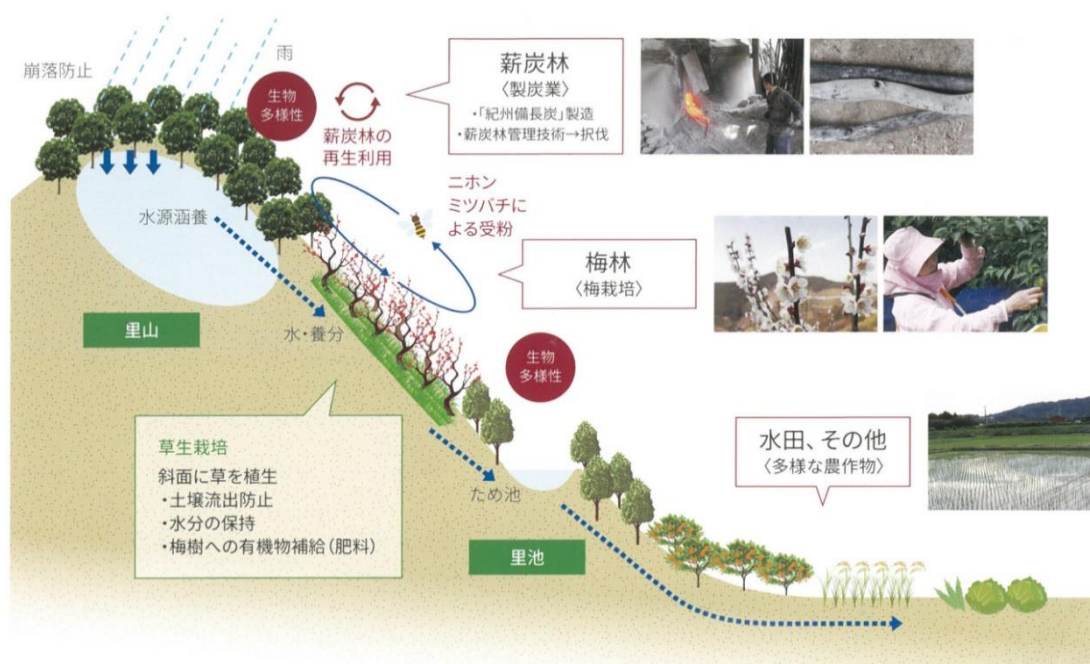
地理的、地形的な制約を踏まえ、ロボット・IoTの活用及び高性能機械の導入等により、低コスト林業と生産性の向上を図る。

■ 世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の保全

「みなべ・田辺の梅システム」は、礫質で急峻な地形を利用した梅栽培の工夫や、梅加工業、製炭業、養蜂業と連携した持続的な梅生産、それに伴う多様な農産物の生産や農村文化、里山の景観など、経済・社会・環境が調和するSDGsに資する地域のシステムであり、これらを一体的に維持及び保全していく必要がある。

このため、和歌山県やみなべ町、JAをはじめ地域の関係団体とともに組織する「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において、他の世界農業遺産認定地域と共同で都市圏での物産展を開催し、認定地域間の交流及び連携強化と製品の情報発信に取り組むとともに、JETRO（日本貿易振興機構）の協力のもと、梅関連製品の輸出や海外市場の開拓を行う。

また、農業生物多様性、樹林管理等に関する勉強会や、農業体験や農泊をはじめとする地域に応じた都市と農村の交流の仕組みづくりなど、保全と活用に係る様々な取組を展開することで経営基盤の安定化を図っている。



■ スマート農業の推進

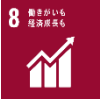
地域の農業法人3社及び和歌山大学、JA、和歌山県とともに「和歌山果樹農業スマート化コンソーシアム」を組織し、田辺市上秋津地区において、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の実証実験を実施し、省力化等の成果が得られた。引き続き農機レンタル制度を構築して、農作業の省力ならびに軽労働化を図る。また、気象観測装置の蓄積するデータを活用した栽培技術力の向上・継承を図り、新規就農者の確保につなげる。

- ルーラル・ウェザー・ネットワークによる微気象観測でのデータ蓄積と利用
- 自走式リモコン草刈機のレンタル事業

■ 養殖漁業等の推進

天然資源依存型の漁業から安全で持続可能な漁業への転換を見据え、新たな養殖漁業に対する取組を支援するとともに、海や漁業を活用し、漁村地域における観光客の受入体制の整備や集客増加に資する取組を進めることで漁家所得の向上を図り、新規就業者確保につなげる。

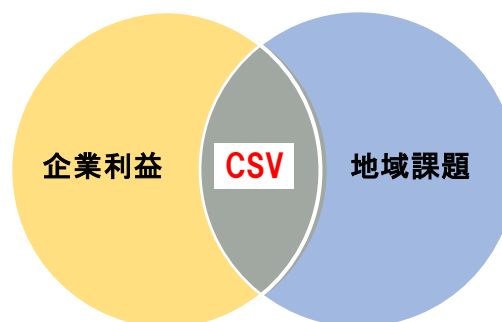
③ ローカルイノベーター育成と関係人口の創出【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.3	指標：たなべ未来創造塾等の受講者数（累計）
	現在（2023 年度）： 95 人
	2027 年度： 138 人
	指標：たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計）
	現在（2023 年度）： 60 件
	2027 年度： 77 件
	指標：本事業を通じた関係人口（累計）
	現在（2023 年度）： 169 人
	2027 年度： 318 人

■ 地域課題解決型ビジネスモデル創出を目指す人材育成事業「たなべ未来創造塾」

沿岸部にほとんど平野部がないという紀伊半島南部特有の地形もあり、工場の誘致が見込みづらいことから、大きな一つのプロジェクトよりも、地域の課題をビジネスで解決するスモールビジネスを多数生み出すことで、地域の稼ぐ力を向上させていくということを、地方創生のしごとづくりの戦略に据えている。

そうした中、市長が塾長となり、産官学金が一体となった支援体制を構築し、CSV（共通価値の創造）という視点をベースに、地域と自らの企業が生き残るために、自分の強みを生かし、補助金に頼らず、地域で輝き・稼ぐ、ローカルイノベーターを育てる「たなべ未来創造塾」で、地域の未来を担う若い人材を育成する。



■ 地域にコミットする関係人口創出プログラム

地方での暮らしに注目が集まる中、いきなり移住は難しくても、地方に興味があり、地元の人の顔が見える関係を持ちたい、第2の故郷のような場所が欲しいという首都圏在住者は一定数存在する。

そうした関係人口候補者層と、ローカルイノベーターであるたなべ未来創造塾修了生を、「熊野 REBORN PROJECT」、「ことらば」といった関係案内所という共創の場において、互いの信頼関係を構築することに主眼をおいたプログラムにより、地域にコミットする関係人口を創出し、里山の再生、熊野古道の保全、たなべ未来創造塾修了生のビジネスプランのブラッシュアップなど、持続可能な「熊野」の形成に向けた取組を生み出す。

・熊野 REBORN PROJECT

ー持続可能な「熊野」の形成に向けた地域課題解決型関係人口創出プログラムー

株式会社 YAMAP と連携し、都市圏に住む「人の営みを感じながら歩きたい」という「低山トラベラー」をターゲットに、連続講座やフィールドワークでたなべ未来創造塾修了生をはじめとした地域

プレーヤーと関わりながら、地域の暮らしと深く関わる林業や農業、狩猟などのうち、テーマを決めて体験することを通じて、参加者それぞれが地域課題に気づき、自分事で考えることで、里山の再生や熊野古道の保全など、持続可能な「熊野」の形成に向けた新たな担い手として地域に携わる関係人口を創出する。

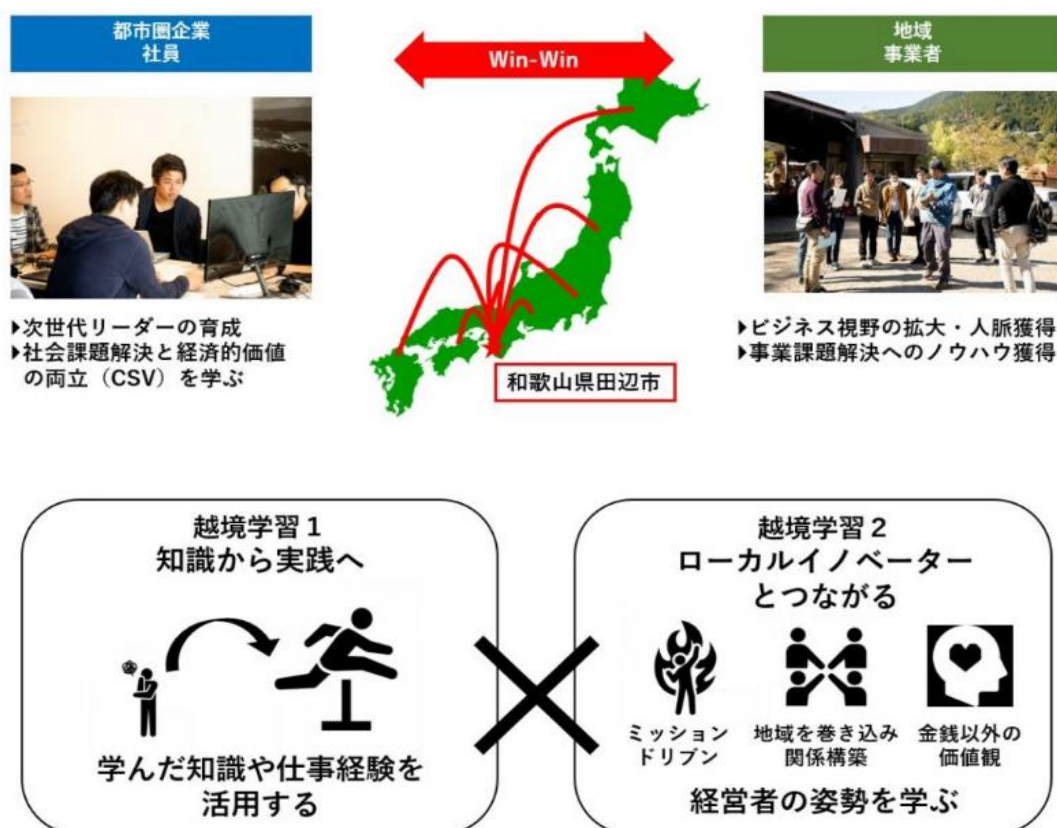
講座やフィールドワークを通じて、地域課題を理解し、解決に取り組む体験プログラムを構築し、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローと連携し、講座終了後も継続した関係性の構築に向け、受講生と地域とのコミュニティ形成を目指す。

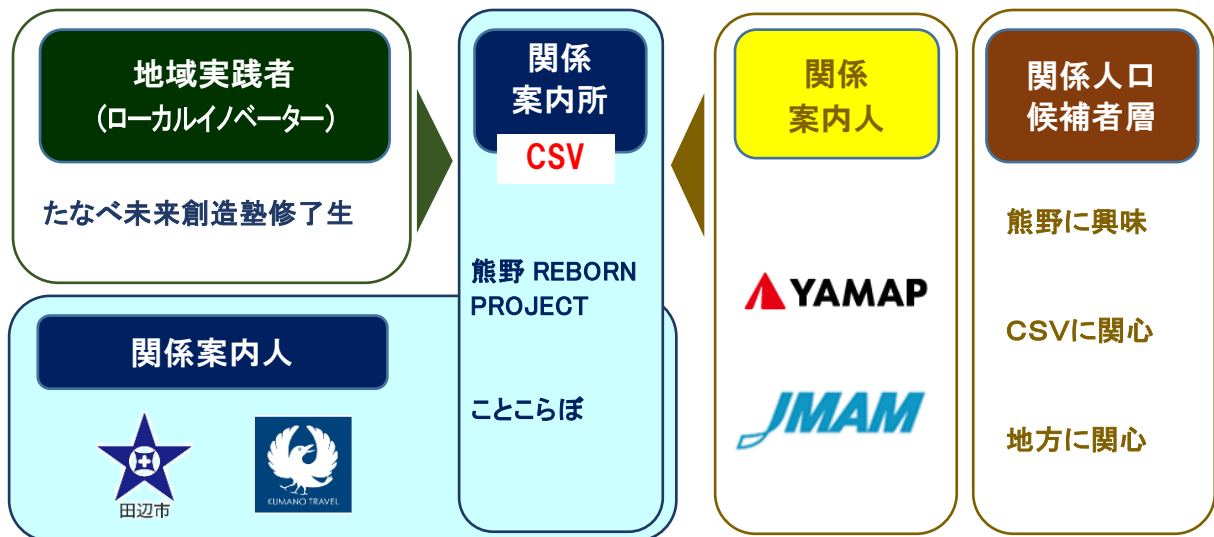
・ことらば

ー地元企業と国内大手企業社員によるラーニングワーケーション(越境学習)事業ー

株式会社日本能率協会マネジメントセンターが主催する「ことらば」において、国内大手企業の社員とたなべ未来創造塾修了生による多様な業種や職種の人々がチームを組んで、共同経営者として地域課題を解決するビジネスを創出する約4か月間の社会課題解決型の越境学習プログラムを実施し、地域と深く関わる関係人口の創出を図る。

また、地域人材であるたなべ未来創造塾修了生においては、当プログラムを通じて、ビジネス視野の拡大や都市部との人脈獲得、地域課題解決の新たなノウハウ等を獲得することで、地域の未来を担う人材としてのレベルアップにつなげていく。





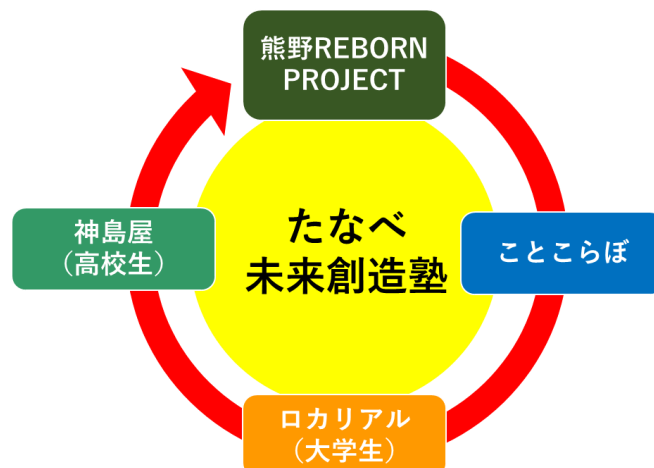
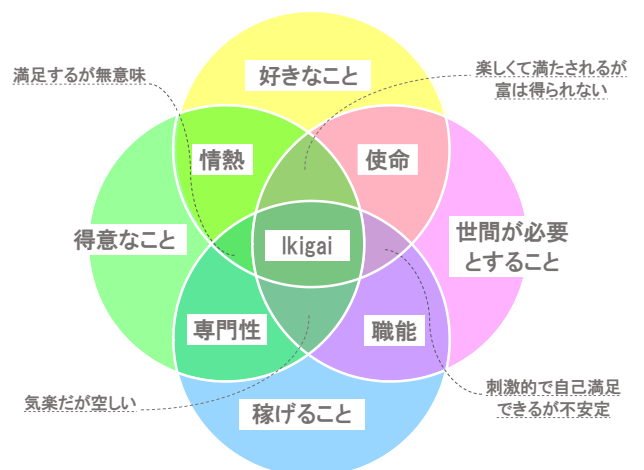
■地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業

「たなべ未来創造塾」では、補助金に頼らず、自らの強みを生かして、地域で稼ぐことを主眼において、ビジネスプランを生み出していることから、約7割という高い起業率を誇り、そのノウハウは国や地方問わず注目されている。

また、「熊野 REBORN PROJECT」や「こところぼ」は、地域に責任を持って深く関わることを主眼において関係人口づくりを行っている。これらの人材育成事業や関係人口創出事業には、世界経済フォーラムで話題となった「Ikigai」(生きがい)の「好きなこと」、「得意なこと」、「世間が必要とすること」、「稼げること」の4要素を備えており、それぞれの修了生が生み出したビジネスを持続可能なものとする原動力となっている。

そこで、たなべ未来創造塾修了生を核として、関係人口創出事業修了生だけでなく、大学生や高校生等も含めて、つながり続けることのできる仕組みを新たに構築することで、CSV(共通価値の創造)による次なるビジネスが生み出される環境を整える。

世界経済フォーラムで話題になった「Ikigai」(生きがい)



④ とともに支え合う地域コミュニティの機能向上【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：地域運営組織発足数	
	現在(2023年度)： 0 団体	2027 年度： 7 団体

■ 田辺らしい地域コミュニティ再構築事業

人口減少や高齢化を背景に、町内会等役員等のなり手不足、町内会自体の解散などによる地域力の低下により、地域内の各種行事や環境保全活動などへの対応が困難な状況にある。

こうした状況から抜け出し、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられる地域コミュニティに再構築するため、町内会等を中心として、地域内の様々な団体や個人を巻き込み、それぞれが自分事としてとらえ、「知る・学ぶ」、「考える」、「行動する」ことにより、地域の諸課題を解決することができ、それを将来にわたって安定的並びに持続的に行うことができるような地域運営組織の設立を促進する。

そのために、「小さな拠点の形成」、「地域共生社会」、「生涯活躍のまち」などの国の施策や研究会、全国先進事例等をもとに、田辺らしい住民自治のあり方の方向性や具体的方策をとりまとめ、行政や中間支援組織が、運営支援や人的支援、財政支援、活動拠点の整備、人材育成等を行う。

■ 市民活動センター機能強化事業

市民活動を総合的に支援する拠点として、2005 年に市が設置した「田辺市市民活動センター」は、NPO法人市民活動フォーラム田辺に運営を委託している。現在登録されている196の団体に対し、各登録団体の活動状況や公的支援策等の情報提供、団体の立ち上げや運営の相談を行うとともに、「市民活動まつり」などの交流活動を行っている中、田辺らしい地域コミュニティ再構築事業の一環として、市民活動センターにおける地域運営組織の設立及び運営支援機能の強化を図る。

また、市民活動支援の中核団体であるNPO法人市民活動フォーラム田辺については、より幅広い活動が行えるよう、住民アンケート、人材育成事業、地域のデジタルデバйд対策など行政や各種団体からの事業受託、自主財源の確保に向けた事業展開などにより、中間支援組織としての機能と体制の強化を図る。

■ 次代を担う人材発掘・育成事業

社会構造や環境(人口減少、過疎化、少子高齢化、個人の価値観やライフスタイルの多様化、科学技術の高度化、情報化並びに国際化の進展、行政サービスに対するニーズ、家庭や地域のあり方等)が急激に変化し、地域のコミュニティ力の低下が懸念されている中、田辺市社会教育委員会が主催となり、「まちづくり市民カレッジ」などを行うことで、地域の未来を読み解き、次代を担う人材の発掘と育成を図る。

■ 学社融合推進事業

田辺市教育委員会では、全ての公民館に正職員の公民館主事を配置し、社会教育活動を積極的に進めて来たが、2002 年度より、市内の小中学校等に地域連携担当教員を置き、各地区の公民館と連携し、社会科や総合的な学習の時間などで様々な活動を展開してきた。そして、2007 年度を「学社融合元年」と位置付け、全ての小中学校等で、その活動を「連携」から「融合」へと強化したことで、その先進的な取組は広く内外に影響を与えることとなった。その後、2017 年の法律改正によりコミュニティ・スクール制度が全国的にスタートしたが、それまでの学社融合事業の成果

を生かし、学校、家庭、地域が一体となり、「地域とともにある学校づくり」を目指した組織の再構築を行った。

田辺らしい地域コミュニティ再構築事業の展開に当たり、学社融合事業との連携並びに役割分担を意識し、学社融合事業で関りのある地域の人材が積極的に関わることのできる環境と仕組みを構築する。

■ たなべあんしんネットワーク活動推進事業

田辺市社会福祉協議会では、市内を12地区に分け、地区ごとに担当者を配置し、福祉委員会活動やその他小地域単位の福祉活動について、市民の主体的な活動を続けて行けるよう、問題提起や事例紹介、活動計画の検討・立案や運営サポートを行っている。

そうした中、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や地域を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざす「地域共生社会」の実現に向け、地域において縦割りの活動にならないよう、田辺らしい地域コミュニティ再構築事業との連携や役割分担を意識し、地域の課題解決力や地域を基盤とする包括的支援体制の強化等に取り組む。

⑤ 世界遺産や自然資源の保全と継承【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標：熊野の保全を目的とした寄付金額(単年)	
	現在(2023年度): 2,249万円	2027年度: 2,600万円

■ 世界文化遺産や国立自然公園などの保全【モデル事業関係】

熊野古道に代表される世界文化遺産や天神崎をはじめとする吉野熊野国立公園などの豊かな自然を保全及び継承するため、和歌山県世界遺産センターと連携し、学校教育や企業のCSR活動(社会貢献活動)として熊野古道を保全する「道普請」をはじめ、市民や行政、企業等が一体となった保全活動を展開する。

また、ふるさと田辺応援寄附金(ふるさと納税)における「世界遺産(熊野古道)関連事業」や、「熊野古道の森を守り育む未来基金(通称くまもり基金)」など、市外の企業等が保全に関わる仕組みを構築することで、社会一体となった保全活動へとつなげる。

■ 里山の文化的景観の保全

人口減少や高齢化により、これまで地域で行ってきた環境保全活動を続けることが困難な状況になってきていることから、山村集落の自治会に対して除草作業の労力を軽減できる自走式草刈機を貸与し、耕作放棄された田畑の除草等の維持管理を支援するとともに、自治会やインフラ管理者(県、関西電力など)と連携し、電線や道路周辺、人家裏の雑木伐採及び林相改良を行うことで、里山の文化的景観の保全を図る。

■ 田辺湾クリーン作戦

美しく自然豊かな田辺湾等の環境美化のため、1,000人規模の市民参加による湾岸の一斉清掃を実施するとともに、清掃活動への参加を通じて、海岸漂着物問題に対する理解と、自然環境の保全に対する意識を醸成する。

⑥ 次世代を担う子供たちに対する環境教育の推進【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4.7	指標：森林環境教育プログラム導入校
	現在(2023 年度): 8 校 2027 年度: 25 校

■ 森林環境教育プログラム開発事業

新学習指導要領において、持続可能な社会の創り手の育成に向けた教育の在り方を具体化させることが求められている中、従来の熊野古道の歴史や森林に関する学習に、木工体験、植林、間伐等の森林でのフィールドワークといった体験学習を組み合わせた「森林環境教育プログラム」により、熊野の森林の価値を再認識し、森林との関わりを体感し、森林環境との持続可能な共生社会をつくるために自ら問いを立てて、その解決に向けて思考を深めることで、持続可能な社会の創り手を育成する。

■ 子供たちが熊野の歴史を語り継ぐ「田辺市地域語り部ジュニア活動」事業

市内の全ての小中学校を対象として、校区内にある熊野古道や王子跡をはじめとした地域内の歴史ある名所、旧跡等について、「知る」・「調べる」・「伝える」・「守る」といった取組テーマを設定し、それぞれのテーマで学習した内容を、保護者や地域の人々、さらには地域を訪れた人々に語り継ぐ「田辺市地域語り部ジュニア活動」を通じて、ふるさとを愛し、地域に誇りを持ち、熊野の歴史や文化を 1000 年先の未来に伝承していく担い手となる子供たちを育成する。

■ ふるさと自然公園センターリニューアル整備事業

生物の標本やパネル展示、小学生以上を対象とした自然観察会を開催しているひき岩群国民休養地ふるさと自然公園センターについては、老朽化に伴う改修に併せて、展示内容などのリニューアルを行い、地域特有の自然資源の特徴や歴史、生態系等の環境学習の拠点としての機能を強化する。

なお、展示内容などのリニューアルの際には、地域の豊かな自然資源を教育分野や観光分野のまちづくりにいかしていくため実施している地域自然資源調査の成果も活用する。

⑦ 脱炭素社会への貢献【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 14.2	指標：森林経営管理制度に基づく森林整備面積(累計)
	現在(2023 年度): 454.3ha 2027 年度: 1,474ha
 15.2	指標：藻場再生面積(累計)
	現在(2023 年度): 4,610 m² 2027 年度: 5,400 m²

■ 森林の多面的機能の維持・向上

森林の力を最大限に引き出し、多様な公益的機能の発揮を図るとともに、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の文化的景観を構成する林業の景観を守るなど、当地域の森林が有する

本来の力とその価値を、遠い未来へとつなげていくことが求められている。

そうした中、当地域では、「天空三分」と言われてきた尾根筋を含む山の上部三割に広葉樹を残すことで、山全体に栄養を行きわたらせ、良質な木と豊かな下層植生の育成に取り組んできた。

森林の管理においては、「天空三分」の考え方を意識し、水源のかん養や、土砂の流出防備等の治水及び治山機能の維持向上を図るとともに、伐採や植林の循環により、森林が持つ CO₂ 吸収量を最大化させることで、脱炭素社会への貢献につなげる。

■ 海洋環境の保全

海洋中の CO₂ を吸収する機能を持つ藻場が、磯焼けにより消失することを防ぐため、漁業協同組合と連携し、母藻の投入や藻食性動物の除去を行うことにより、海洋環境の維持及び改善を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

市民や企業、団体等への幅広いSDGsの周知や啓発に向け、市職員を対象としたSDGsカードゲームを用いた職員研修会や、管理職を中心としたSDGs研修会を開催した。さらに、若手職員を中心に職域を越えてまちづくり事業を提案する職員提案制度において、SDGs推進に資する新たな取組をテーマとした事業を募集するとともに、各課における新規事業計画の策定にあたっては、計画書内にSDGsのゴール、ターゲットを設定し、政策とSDGsの関連性を明確化している。

また、市の広報紙では、「青春キラリ！高校生レポーター」(7名)のコーナーにおいて、SDGsで掲げた17ゴールに関連付けた内容の記事を掲載している。

今後は、引き続き研修会等の実施により、職員の意識向上を図るとともに、広報紙においては、各種取組とSDGsの関連性をゴール、ターゲットを用いて分かりやすく表示するなど、市民向けの周知や啓発に積極的に取り組む。

さらに、市内の小中学校の教育カリキュラムに、SDGsの視点を踏まえた森林環境教育プログラム(モデル事業)を取り入れて、次世代を担う子供たちへの啓発を行う。

(域外向け(国内))

ふるさと納税において、熊野古道の文化的景観の保全と継承を目的とした「熊野古道の森を守り育む未来基金」への寄附を募っており、加えて企業版ふるさと納税制度を活用し、「1000年をつなぐ“熊野SDGs”」をキャッチフレーズに、同基金をはじめとした寄付の呼びかけを行うことで、熊野の保全と継承に係る取組を広く周知する。また、前述の森林環境教育プログラムを域外学生向けの教育旅行プログラムへと発展させ、旅行誘致や現地体験を通して、全国に向けた環境教育の啓発を行う。

また、田辺三偉人の一人である「南方熊楠」の没後50周年を契機として、「南方熊楠賞」を制定し、民俗学的分野、博物学的分野の研究に顕著な業績のあった研究者への表彰を通じて、現代のSDGsへとつながる自然保護活動を含めた翁の功績を発信している。

関係人口の創出に係る取組においては、株式会社YAMAP(熊野REBORN PROJECT)や株式会社日本能率協会マネジメントセンター(ことらぼ)のホームページ等を通じて、たなべ未来創造塾修了生をはじめとした地域人材の活動や、地域課題の解決に向けて関係人口と連携した活動の成果を情報発信している。

さらに、和歌山県やみなべ町、JAをはじめ地域の関係団体とともに組織する「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において、他の世界農業遺産認定地域と共同で都市圏での物産展を開催し、認定地域間の交流並びに連携強化を図るとともに、経済・社会・環境が調和した地域の梅生産システムを情報発信している。

(海外向け)

本市が(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローへ委託し、実施する海外プロモーションにおいて、SDGsの観点から、長い年月をかけた人と自然の共生により育まれた熊野の魅力をPRする。

さらに、世界に2例しかない巡礼道の世界遺産を持つまちとして、観光交流協定を締結しているスペイン王国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市(サンティアゴ巡礼道)と連携し、相互の巡礼文化への理解を基にした共通巡礼事業や、人と自然が織りなす歴史的・文化的景観の保全をはじめとした持続可能なまちづくりに係る取組を共同プロモーションにより発信していく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

経済面においては、山間部を中心に旅館、民宿、ゲストハウスといった小規模な宿泊施設が市内の大半を占める中、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローによる着地型旅行業の推進により、観光関係者へのワークショップをはじめとした地域のレベルアップに取り組みながら、民間旅行会社では成し得ない、外国人客向けの付加価値の高い旅行手配や旅行中のフォローサービスを提供することで、都市部と比べ交通網が発達していない熊野へも安心して訪れることができるとともに、地域の観光業の稼ぐ力を引き出すことができる。これらの取組については、地域に根差した観光地づくりのモデルとして評価され、世界旅行ツーリズム協議会が主催する第12回「明日へのツーリズム賞」(2012)においては、国内で初めてファイナリストにノミネートされるなど数々の受賞実績がある。

社会面においては、たなべ未来創造塾をはじめとした若手企業家の育成や田辺らしい自治のあり方の研究は、人口減少による担い手不足が課題となっている他の地域にとっての参考事例となる。

環境面においては、ナショナル・トラスト運動先駆けの地である天神崎をはじめ、熊野の保全と継承に向けたふるさと納税の活用やくまもり基金の創設など、市内外の住民や企業、団体等が環境保全に関わる仕組みを構築することで、国内外にける環境保全に対する意識の向上が図られる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次田辺市総合計画後期基本計画

まちの将来像を『人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺』とする「第2次田辺市総合計画」(2017～26)において、2022 年を始期とする後期基本計画(2022～26)では、第7章「計画推進」に新たにSDGsの推進に関する項目を追加し、本計画に基づく各種行政施策の推進がSDGsの達成に資することを意識して取り組むとともに、経済・社会・環境の三側面において田辺らしい調和のとれた地方創生SDGsを推進する、さらには市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDGsの啓発に取り組むこととしている。

2. 「田辺市デジタル田園都市総合戦略」

2025 年3月策定の「田辺市デジタル田園都市総合戦略」のコンセプトでは、「安定したしごとづくり」や「結婚・出産・子育て支援」の取組とも連携を図りながら、新たな人の流れを創出・拡大していくとともに、それらの取組を支える「暮らし続けることのできるまちづくり」についても着実に推進することとしており、これらに資する取組の施策分野と 17 のゴールとの関連性を整理し、SDGsの達成に向けた取組を推進することとしている。

3. 「田辺市人権施策基本方針」

2019 年改定の「田辺市人権施策基本方針」において、「環境と人権」における各種環境問題への取組にあたっては、SDGsやESDの観点に留意し、事業を推進することとしている。

4. 「田辺市森づくり構想」

本市の森林環境譲与税の配分額は全国4位、森林を抱える地域としては実質的に全国1位であり、国内の森林整備において先導的な役割を担っていく必要がある中で、2022 年3月策定の「田辺市森づくり構想」にて、地方創生SDGsの推進を踏まえ、基本方針を「森林の力を未来へつなげる【環境】」、「森林とつながる暮らしを育む【社会】」、「森林の恵みを活かす【経済】」とし、各種事業を推進することとしている。

5. 第4次田辺市地域福祉計画

2022 年3月策定の「第4次田辺市地域福祉計画」にて、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない社会の実現」を踏まえ、本計画の基本理念を『誰一人取り残されない「地域共生社会の実現」を目指して－自治と協働に基づく暮らしやすい地域づくり－』と定め、地域福祉に係る各種施策を推進することとしている。

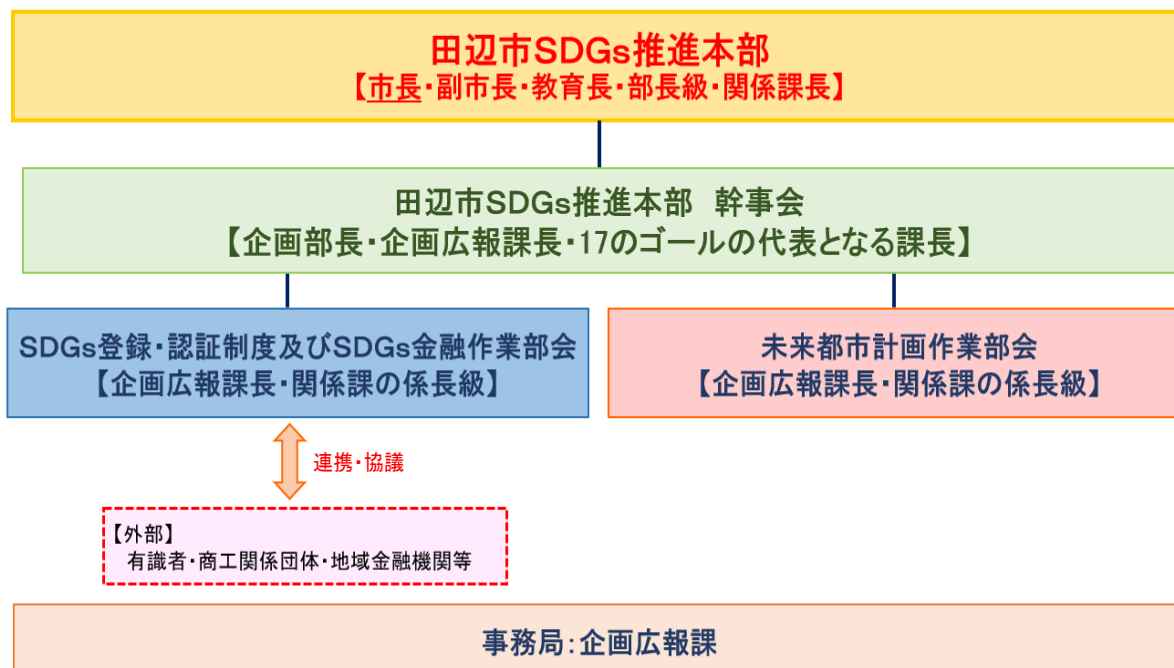
6. 第4期障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画

2024 年3月策定の「第4期障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画」にて、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない社会の実現」を踏まえ、本計画の基本理念を『一人ひとりが尊ばれ だれもが安心して暮らせる障害者福祉(生涯福祉)のまち』と定め、障害福祉に係る各種施策を推進することとしている。

なお、今後の各計画の策定並びに改訂にあたっては、SDGsの視点を取り入れた計画として策定していく。

(2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長とし、副市長、教育長及び各部長等で構成する「田辺市SDGs推進本部」を令和4年 10 月に設置。SDGsの啓発・情報発信に関することや地方創生SDGsローカル指標の活用、SDGs登録・認証制度及び地方創生SDGs金融等、総合的な検証及び協議を行い、各種行政施策の立案に反映する。また、本部と連携する下部組織としてSDGsの推進に係る重要な取組事項の協議を行う「田辺市SDGs推進本部幹事会」、SDGsに関する具体的な事項について調査、研究及び検討を行う「作業部会」を置く。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【地域DMO】

■ (一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー

市内の5つの観光協会をはじめとした官民協働組織である(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローは、「持続可能で質の高い観光地」を目指し、国内外観光プロモーションや案内看板の多言語化などの受入れ環境の整備等をはじめ、自主事業である着地型旅行業のノウハウを生かしたツアーコーディネートなど、本市の観光施策の核となる役割を担っている。

【市民団体】

■ (公財)天神崎の自然を大切にする会

ナショナル・トラスト運動の先駆けの地である「天神崎」の保全活動を展開している(公財)天神崎の自然を大切にする会と連携し、同域内における清掃活動や自然観察教室等を開催するとともに、同域を含む吉野熊野国立公園の利活用の推進に係る各種園地整備に取り組んでいる。

【民間企業等】

■ 田辺市内郵便局

2019 年2月に田辺市内郵便局との間で包括連携協定を締結し、地域見守り活動や道路危険箇所通知などをはじめとした地域の様々な課題解決や一層の地域活性化、市民サービスの向上に資する連携した取組を推進している。

■大塚製薬株式会社

2022 年3月に大塚製薬株式会社との間で包括連携協定を締結し、市民サービスの向上、地域の活性化及び SDGs の推進に寄与することを目的として、双方の資源を活用し、市民の健康づくり、熱中症対策やスポーツの振興等の幅広い分野で包括的な取組を推進している。

■朝日放送グループホールディングス株式会社

2022 年 11 月に朝日放送グループホールディングスとの間で包括連携協定を締結し、朝日放送グループが持つコンテンツデザイン力と発信力を活用することで、より多くの人が田辺市を訪れるきっかけを創出することによる「まちの活性化」や市民が今よりさらにまちを知り、好きになる機会を創出する「シビックプライド醸成」につながる取組を推進している。

■ 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

2019 年2月にワーケーション事業の実施に係る包括連携協定を締結し、国内 5,500 社以上の顧客への教育研修サービスを通して培ったノウハウやネットワークを活かした企業の人材育成支援の分野で連携した取組を推進している。

■ 明治安田生命保険相互会社

2021 年 11 月に、明治安田生命保険相互会社と、市民の健康増進や市民サービスの向上を図ることを目的とした健康増進に関する連携協定を締結し、健康づくりやがん対策、感染症対策など、市民サービス向上や地域の健康づくりに向けて連携した取組を推進している。

■ 株式会社YAMAP

熊野 REBORN PROJECT において、「低山トラベラー」をターゲットに、講座やフィールドワークを通じて、地域課題を理解し、解決に取り組む体験プログラムの構築や運営を実施する。

■ たなべ未来創造塾修了生

たなべ未来創造塾修了生は、講師として講義に参加や、塾生のサポートを実施するなど、たなべ未来創造塾の運営に参画している。また、熊野 REBORN PROJECT や森林環境教育プログラムにおける講師のフィールドワークの実施に参画する。

■ BokuMoku、株式会社中川チーム、HINATA、農業法人株式会社秋津野、秋津川振興会

森林環境教育プログラムにおける講師や狩猟体験等のフィールドワークの実施に参画する。

【教育機関】

■ 熊本大学

2021 年8月に、熊本大学と地方創生人材育成の連携に関する協定及び覚書を締結し、「たなべ未来創造塾」の運営において、CSV(共通価値の創造)、ソーシャルビジネスの分野におけるビジネスモデルの創出で先進的なノウハウを持つ同大学熊本創生推進機構の金岡省吾教授の協力の下、同塾の主催団体として連携した取組を推進している。

■ 和歌山大学

2016年6月に、それまでも地域の課題解決、持続と振興に向け様々な分野で連携していた和歌山大学と包括協定を締結し、「地域の課題と多様な関わりを考える」をテーマに、市内でのフィールドワークや、たなべ未来創造塾修了生を講師とする学内講義をはじめとした寄附講義を実施するほか、地域づくり・まちづくりの推進、地域経済の発展、教育・文化の振興及び人材の育成など、様々な分野において連携している。

■ 関西大学

2015年1月に、本市における人材育成、研究・実績、森林保全活動を通じた地域の活性化に関する連携協定を締結し、関西大学と堺市との共同開発による、大学生や小中学生を対象とした体験学習プログラムを市内で展開するとともに、持続可能な未来のためのオープンプラットフォームとして、市内に「関西大学SDGsラーニングラボ」が開設され、熊野の文化等を生かした体験プログラムの開発や提供など、具体的な活動が取り組まれている。

■ 市内の高等学校

市民との協働による市政推進の一環として、新鮮で魅力ある地域情報を発信するために、市内5つの高等学校と連携し、2017 年度から市広報紙の1コーナー「青春キラリ！高校生レポーター」の作成を各校の学生が担当している。

また、市内で唯一の商業学科である神島高等学校経営科学科の商品開発プロジェクト「神島屋」においては、商品開発の過程でたなべ未来創造塾と交流並びに連携するとともに、実際に開発した商品をふるさと納税の返礼品として提供している。

【金融機関】

■ 日本政策金融公庫田辺支店

たなべ未来創造塾の運営にあたり、講義での助言や修了後のビジネスプラン実行に向けた融資等、塾生の創業支援を行う。また、「JFC リレーションズ」でたなべ未来創造塾を取り上げる等、情報発信においても連携を強化している。

■ 紀陽銀行、きのくに信用金庫

たなべ未来創造塾修了後のビジネスプラン実行に向けた融資等、塾生の創業支援を行う。

【その他】

■ 紀州田辺新規就農者育成協議会

UIJ ターン等による新規就農希望者への実践的な農業技術研修を通じて円滑に地域農業の担い手になれるよう支援するため、地元の先進農家、JAとともに組織する「紀州田辺新規就農者育成協議会」と連携し、農業研修生と研修受入農家とのマッチングや、研修から就農に至るまでの支援を行う受入農家への助成を行っている。

2. 国内の自治体

■ 紀伊半島外国人観光客受入推進協議会

世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」は、3県に跨る広域な資産であることから、構成自治体とともに、熊野古道の整備や観光誘客の分野で連携を図っており、とりわけ熊野三山（熊野本宮大社、熊野速玉大社、熊野那智大社）が所在する、田辺市、新宮市、那智勝浦町をはじめ、高野町、和歌山県、三重県、和歌山運輸局、民間事業者らとともに紀伊半島外国人観光客受入推進協議会を組織し、外国人観光客をターゲットとした情報発信や交通アクセスの充実等の取組を展開している。

■ みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会

和歌山県やみなべ町、JAをはじめ地域の関係団体とともに組織する「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において、他の世界農業遺産認定地域と共同による都市圏での物産展開催をはじめ、農業生物多様性、樹林管理等に関する勉強会、農業体験や農泊をはじめとする地域に応じた都市と農村の交流の仕組みづくりなど様々な取組を展開している。

3. 海外の主体

■ スペイン王国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市

世界に2例しかない巡礼道の世界遺産を持つまちとして、観光交流協定を締結しているスペイン王国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市（サンティアゴ巡礼道）と連携した相互の巡礼文化への理解を基にした共通巡礼事業や、人と自然が織りなす歴史的・文化的景観の保全など、SDGsに資する共同プロモーションを行うことで持続可能なまちづくりを展開している。

（4）自律的好循環の形成

市と地元企業等が連携し、SDGsの普及啓発やSDGsの達成に資する各取組を推進することで、自律的好循環の形成を促す。次の宣言制度の構築については、関係機関と連携し、協議を行う。

■ 「田辺市SDGs宣言」制度

市内の企業等が、SDGsを推進するにあたり、すでに実施、又は実施する予定の取組を「田辺市SDGs宣言」として登録し、市のホームページ等で幅広く発信することにより、地域のSDGs活動を促進する。

なお、同制度の推進にあたっては、田辺商工会議所をはじめとした商工関係団体と連携した周知等に取り組むとともに、すでにSDGsに資する取組を展開しているたなべ未来創造塾修了生や、「熊野REBORN PROJECT」や「こところぼ」など、域外から本市の地域課題の解決に取り組んでいる関係人口を巻き込みながら、宣言登録者の拡大を図っていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、1000年以上にわたる人と自然の営みにより形成された熊野が、人口減少に伴う担い手不足や地域力の低下といった課題に直面する中、熊野古道をはじめとする自然資源の保全や活用、次世代を担う人材の育成、地域コミュニティの再生等に取り組むことで、熊野をさらに1000年先へとつなぐ『未来へつながるまち「田辺市」』を目指すものである。

【経済面】

外国人観光客の再来訪や新たな観光客層の開拓に向け、熊野古道や豊富な自然資源を活かし、コロナ禍収束後の多様なニーズに応える観光コンテンツを新たに造成するなど、これまで取り組んできた着地型観光をリファインすることで、観光産業の回復と活性化につながる。

ロボットやIoTの活用による作業の効率化・高度化や生産物の安定生産・高付加価値化を図ることで、第1次産業を活性化するとともに、UIターン者も含めた新規就業希望者に対する手厚い就業支援をすることで、次世代の第1次産業を支える担い手を安定的に確保することに貢献する。

【社会面】

民間企業や金融機関、大学、行政が一体となり、CSV(共通価値の創造)の視点で、地域課題解決型のビジネスモデルと、地域にコミットする関係人口を継続して創出することで、地域で輝き、稼ぐ、若い力を育てることにつながる。

地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの融合や連携を図りながら、住民主体で安定的かつ持続的に運営することができるような地域運営組織を設立し、行政や中間支援組織が、運営支援や人的支援、財政支援、活動拠点の整備、人材育成等を行うことで、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられる地域コミュニティの再構築に貢献する。

【環境面】

環境の保全に貢献し、未来を拓く主体性のある次世代を担う人材を育てるとともに、社会全体が資金面も含めて地域の環境保全に関わる仕組みを構築することで、世界文化遺産をはじめとする豊かな自然環境や、先人が暮らしの中で守り育んできた里山の文化的景観や歴史、伝統の継承につながる。

広大な市域の森林は、熊野の文化的景観を構成する重要な財産であり、大気中のCO₂吸収や貯蔵という脱炭素社会にとって重要な役割を果たしていくため、多様な公益的機能が発揮されるよう、森林経営管理制度の運用など森林の適切な管理を通じて脱炭素社会に貢献する。

今後、本市が取り組むべき経済・社会・環境、いずれの側面の課題においても重要となるものは人材である。現代において人口減少や少子高齢化は避けることができない課題であるが、次世代を担う人材を育成し、地域と様々な関わりを持つ関係人口を創出する取組を推進することで、地方創生の推進と地域経済の活性化へ貢献していく。

田辺市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 第一版 策定